



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月8日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 池田 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 早瀬 智 TEL (0761)55-8000  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,218	8.1	1,974	43.5	2,396	41.3	1,435	22.3
23年3月期	34,430	8.8	1,375	70.3	1,696	47.8	1,173	47.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,367百万円(58.4%) 23年3月期 863百万円(△42.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33 66	—	5.0	5.6	5.3
23年3月期	27 50	—	4.1	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 205百万円 23年3月期 168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,439	30,187	67.5	687 85
23年3月期	42,100	29,335	67.7	668 49

(参考) 自己資本 24年3月期 29,329百万円 23年3月期 28,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,069	△2,409	△727	7,008
23年3月期	2,254	△635	△707	7,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	511	43.6	1.8
24年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	511	35.7	1.8
25年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		33.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△2.2	1,150	△11.1	1,250	△8.6	750	△14.2	17 59
通期	39,000	4.8	2,200	11.4	2,500	4.3	1,550	8.0	36 35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	43,140,999株	23年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	24年3月期	502,095株	23年3月期	492,132株
③ 期中平均株式数	24年3月期	42,643,550株	23年3月期	42,659,595株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは既存の枠にとらわれず常に挑戦し続ける「挑戦と変革」を掲げ、市場に新しい価値の創造と、独自性の高い技術力及び素材力による市場創造を図り、収益拡大による成長戦略を目指しました。特に主力である輸出部門については、為替の影響を受けるも、円高抵抗力の高い商品群の新規投入等による市場の深耕を図り、加えて円高メリットを生かした粗原料の輸入拡大を積極的に図るなど、収益拡大に貢献しました。また、新規事業の柱となる環境関連については、ゼロ・エミッション化から誕生した環境材料「グリーンビズ」が節電とCO<sub>2</sub>削減が同時に可能な材料として、大型商業施設や美術学校等に採用されるなど着実に実績を重ねました。更に、企業体質の強化にも取り組み、事業環境に対応したフレキシブル生産の推進、並びに業務効率の向上など、グループ一丸となって利益体質の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、37,218百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は1,974百万円（前期比43.5%増）、経常利益は2,396百万円（前期比41.3%増）、当期純利益は1,435百万円（前期比22.3%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

#### 【事業別概況】

##### 繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入の積極的な推進により、国内外問わずファッション衣料分野並びにスポーツ衣料分野が拡大しました。特に日・中・韓・北米に対して影響力のある欧州市場においては、金融不安の影響が懸念されたものの、高感性・高機能素材群の新規投入や販売代理店との関係強化により、ファッション衣料分野の売上が拡大しました。

資材ファブリック部門は、東日本大震災の影響を受け自動車生産台数の著しい減少から回復に向かいましたが、タイ洪水の影響等もあり、車輻分野は微減に留まりました。リビング分野については市場ニーズに合致した断熱・省エネ効果の期待できるファブリック群が伸張し、順調に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は36,210百万円（前期比8.2%増）となりました。

##### その他事業

物流分野が堅調に推移し、当連結会計年度の当事業の売上高は1,007百万円（前期比2.9%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の経営環境については、米国や新興国の景気回復が期待される一方、欧州債務問題の長期化や原油などの原材料価格の高騰、更には長期化する円高など、依然として不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「挑戦と変革」を推し進め、グループ企業間の連携強化によるシナジー効果を最大限に発揮させます。既存事業においては、市場セグメンテーションに基づいた新たな素材・用途開発を加速化させるとともに、国内・海外問わず成長市場・分野での事業拡大に加え、シナジー効果が見込めるM&Aや提携を視野に入れた積極的な施策を展開します。一方新規事業としては、低エネルギー社会の実現に向けた環境材料や低環境負荷素材等の市場導入・拡大を図るなど、持続的な成長の実現を目指してまいります。加えて、省エネ・省資源生産や低環境負荷生産、更にゼロ・エミッション化にも積極的に取り組み、低エネルギー社会に対応した事業体制を目指してまいります。

以上の施策により、次期の連結業績は、売上高39,000百万円（前期比4.8%増）、営業利益2,200百万円（前期比11.4%増）、経常利益2,500百万円（前期比4.3%増）、当期純利益1,550百万円（前期比8.0%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,339百万円増加し、43,439百万円となりました。これは主に、有価証券が599百万円、現金及び預金が499百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し13,252百万円となりました。これは主に、未払法人税等が533百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し30,187百万円となりました。これは主に当期純利益の増加により利益剰余金が673百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254	3,069	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635	△2,409	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707	△727	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△0	32
現金及び現金同等物の増減額	878	△67	△946
現金及び現金同等物の期首残高	6,139	7,018	878
現金及び現金同等物の期末残高	7,018	7,008	△10

当連結会計年度末における資金の状況は、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは3,069百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や固定資産の取得等により、2,409百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、727百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、7,008百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	65.1	68.8	67.7	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	41.0	38.6	37.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.8	28.4	20.3	16.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	452.5	206.6	298.5	432.3	2,471.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざします。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当金についても、当期の配当と同額の1株当たり12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

### ① 繊維事業

当社 : 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。

#### 連結子会社

ケーエス染色(株) : ナイロン（合繊）ファブリックに特化した製造及び販売。  
 (株)ケイズテック : 合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。  
 (株)ヤマトヤ : 高機能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。  
 小松精練(蘇州)有限公司 : 当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

### ② その他の事業

#### 連結子会社

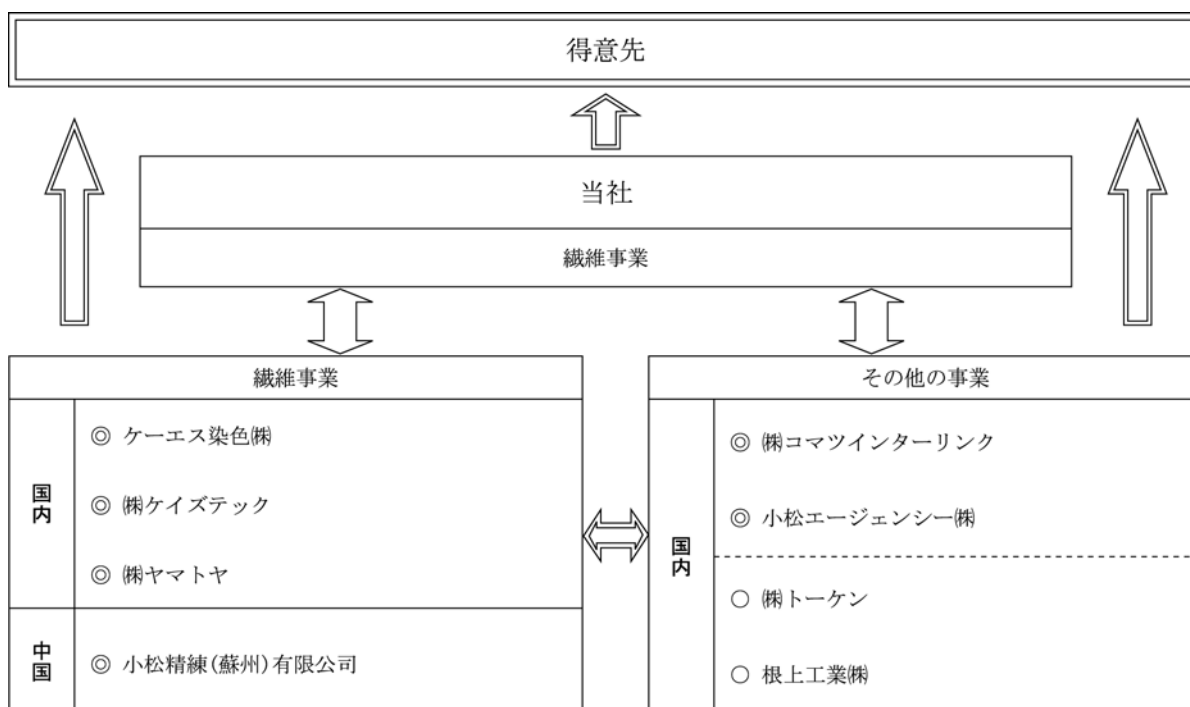
(株)コマツインターリンク : 運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。  
 小松エージェンシー(株) : 物販・総合サービス。

#### 関連会社

(株)トーケン : ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。  
 根上工業(株) : 化成品の製造及び販売。

なお、平成23年4月に(有)小松精練テクノフロントは清算しております。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の◎は連結子会社（計6社）、○は関連会社〔持分法適用会社〕（計2社）を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料・資材両分野において染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、及び関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。中でも収益性の追及は欠かせないものと考え、売上高営業利益率10%以上を目標としてたゆまぬ努力を継続してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、欧州債務問題の長期化や原油価格の高騰、更に長期化する円高に加えて、新興国企業のキャッチアップによる国際競争の激化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増すと予想されます。このような状況のなか、当社グループは優位性を発揮すべく、ブランド力の強化と企業価値の向上、更に低エネルギー社会実現に向けた事業体制の強化に努め、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携（クラスター）の強化を図り、感性・機能性の両面でグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発に努め、主力のファッション、スポーツ分野、並びに資材ファブリック部門において新素材の投入による積極的な事業推進を図ります。

##### ② 海外生産販売の拡大

国内における生産販売を維持しつつ、海外における生産販売を強化・拡大してまいります。具体的には小松精練（蘇州）有限公司との商品開発並びに生産販売における連携を強化させ、高度化した商品の生産ラインの増設を行うと共に、海外の同業企業との提携も視野に入れた最適生産最適販売を加速させ、世界市場での拡大を図ります。

##### ③ 環境対応経営及び環境適応ビジネスの推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、省エネ・省資源生産や低環境負荷生産、更にゼロ・エミッション化にも積極的に取り組み、環境対応経営の強化を図ります。また、低エネルギー社会の実現に向けた環境材料や低環境負荷素材等の開発とそれらの市場導入を図り、環境適応ビジネスの推進を強化します。

##### ④ 人材育成の強化

環境変化が早い現代において事業の拡大を図るには今まで以上に人材の育成が急務と考えております。前期より再開した社内塾「興譲塾」の充実を図り、“自らが率先して挑戦する”人材の育成強化と、グループ全員参加型の改善活動「3C提案活動」を通じた“意識改革”による現場力の更なる向上を図ります。

※3Cとは チェンジ・チャレンジ・コミュニケーションの略



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,955	7,455
受取手形及び売掛金	8,070	8,203
有価証券	5,380	5,980
商品及び製品	1,672	2,051
仕掛品	959	818
原材料及び貯蔵品	1,921	2,154
繰延税金資産	172	255
その他	335	144
貸倒引当金	△83	△47
流動資産合計	25,383	27,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,447	10,644
減価償却累計額	△7,194	△7,481
建物及び構築物（純額）	3,252	3,162
機械装置及び運搬具	22,224	22,621
減価償却累計額	△19,643	△20,241
機械装置及び運搬具（純額）	2,581	2,379
土地	2,132	2,450
建設仮勘定	63	23
その他	1,434	1,464
減価償却累計額	△1,279	△1,247
その他（純額）	154	216
有形固定資産合計	8,184	8,232
無形固定資産	226	249
投資その他の資産		
投資有価証券	6,775	6,578
繰延税金資産	1,265	1,051
その他	287	315
貸倒引当金	△22	△2
投資その他の資産合計	8,305	7,943
固定資産合計	16,716	16,425
資産合計	42,100	43,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	6,564
短期借入金	310	99
未払法人税等	114	647
賞与引当金	297	381
その他	1,357	1,575
流動負債合計	8,594	9,268
固定負債		
退職給付引当金	3,640	3,469
役員退職慰労引当金	371	366
環境対策引当金	11	11
その他	146	136
固定負債合計	4,170	3,983
負債合計	12,764	13,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	19,604	20,278
自己株式	△217	△221
株主資本合計	28,788	29,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	136
為替換算調整勘定	△258	△265
その他の包括利益累計額合計	△277	△129
少数株主持分	824	858
純資産合計	29,335	30,187
負債純資産合計	42,100	43,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,430	37,218
売上原価	28,279	30,164
売上総利益	6,150	7,053
販売費及び一般管理費	4,774	5,078
営業利益	1,375	1,974
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	70	97
持分法による投資利益	168	205
その他	120	188
営業外収益合計	405	540
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	67	69
その他	12	47
営業外費用合計	85	118
経常利益	1,696	2,396
特別利益		
固定資産売却益	2	0
関係会社株式売却益	4	—
役員退職慰労引当金戻入額	5	—
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	22	16
投資有価証券売却損	92	87
投資有価証券評価損	20	—
その他	23	0
特別損失合計	164	108
税金等調整前当期純利益	1,543	2,289
法人税、住民税及び事業税	232	771
法人税等調整額	128	44
法人税等合計	361	815
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	1,473
少数株主利益	9	38
当期純利益	1,173	1,435

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	1,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	154
為替換算調整勘定	△205	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△248
その他の包括利益合計	△319	△105
包括利益	863	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929	1,334
少数株主に係る包括利益	△66	33

















